

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】高橋史子

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター

【研究題目】多文化社会における教員のスキル・役割・態度に関する量的調査
—教員養成課程に在籍中の学生と現職教員への意識調査—

【研究の目的】

義務教育段階で学ぶ外国籍児童・生徒は約7万人だが、不就学や低学力・低進学率などの問題が指摘されており、教育を通じた平等な社会参加には多くの課題がある。民族・文化による教育格差は、多様な文化的背景の人々の能力を活かせていないという経済的観点からも、また教育の機会と質を保障するという人権保護の観点からも解決すべき喫緊の課題である。

アメリカの研究では、多くの教員は教育制度に埋め込まれた制度的な人種差別の存在を否定するが、それは教員自身が既存の教育制度の恩恵を受けてきて、メリトクラシー（業績主義）を信じているからであるとされ（Villegas & Lucas 2002）、教員が民族的に中立の立場であるという信念や人種に対する無知が人種差別の防止や生徒の多様性の承認を妨げること（Bell 2002）、教員養成・研修プログラムにおけるマジョリティの特権性に注意して、多文化教育に関して学ぶことが教員のマイノリティに対する見方にポジティブな影響を与えることなどが明らかにされている（Edwards & Kuhlman 2007; Wiggins, Follo, & Eberly 2007）。

一方、日本では主に日本語教育に関してのみ指導法や教材の開発が進められており、担任教員を含めた全教員が多様な生徒に対応するための教員養成プログラムの開発や、教員の多文化に対する態度の規定要因に関する研究はほとんどない。

本研究では、教員を対象に質問紙調査を行い、生徒の文化的多様性に対する考え方や平等観が、教員個人の社会的属性（性別、年齢、居住地など）や経験などによってどのような影響を受けているかを明らかにする。多文化社会において教員に必要なスキルや資質を育成するための研修プログラムの確立に向けて示唆を得たい。

【研究の内容・方法】

2021年12月に、全国の公立小・中・高校の教員を対象に、外国につながるのある児童・生徒の指導に関する調査を実施した。ウェブモニターの中から公立学校の教員を抽出し、2,037名から回答を得た。学校種別ごとの人数と割合は表1のとおりである。

教員が生徒の文化的多様性をどのように認識しているかを測る際に使われている「Teacher Cultural Beliefs Scale（教員文化的信念尺度）」や移民に対する態度を問う先行研究を参考に、移民児童・生徒に対する意識、文化的多様性に対する考え方などを問う質問項目を作成した。その他、外国につながる生徒の人数、日本語指導を行っているかどうか等の勤務校についてもたずねた。

予備調査で行ったヒアリングから、特別支援学校は文化的差異に対する見方が他の学校と大きく異なることがわかったため、本報告書では、小学校、中学校（昼間・夜間）、高校（全日制・定時制）の教員を対象を絞って結果の一部を報告する。

【結論・考察】

回帰分析を行った結果、「勤務校の児童・生徒が多様であることを素晴らしい」という意見に対する考え方をみると、男性よりも女性が多様性を肯定的にとらえる傾向にあることがわかった。また、外国籍児童生徒の指導経験と教員自身の海外での生活経験は多様性に対する肯定的な態度のポジティブに働いている。

また、「児童生徒は学校では日本語のみを話すべきだ」という意見については、女性より男性の方が同意を示す傾向にあり、中学・高校の教員よりも小学校教員の方が、外国籍児童生徒の指導経験がある教員よりもない教員の方が、同意する傾向にある。

一方で、「児童生徒の成績は人種や民族と関係ない」という意見については、男性よりも女性の方が肯定的で、外国籍児童生徒が在籍していない学校の教員よりも在籍している教員の方が、同意する傾向にある。

また、「出身国や国籍に関係なく、児童生徒にはみな同じように教科指導をしている」については、小学校教員よりも、中学・高校教員の方が、男性よりも女性の方が、外国籍児童生徒が在籍していない学校よりも在籍している学校の教員の方が同意を示し、外国籍児童の指導経験は肯定的な態度にポジティブに働いていることがわかった。

このことから、児童生徒の多様性に対する態度は、実際に外国籍児童生徒を教える経験によって肯定的に変化する可能性がある一方で、児童生徒の出身国や国籍などの社会的背景に対する配慮については、外国籍児童生徒を教えた経験がむしろ逆に働いて、マジョリティの生徒と「同じように」扱うようになる可能性が指摘できる。

したがって、外国籍児童生徒の指導経験は一般的な文化的多様性に対する態度を肯定的に捉える向きに働くが、その経験が日常的になるにつれ、民族的・文化的差異に対する配慮は薄れる可能性が指摘できる。

今後、さらに教員個人の属性や経験が異文化に対するまなざしや平等観に影響しているかどうかを詳細に分析し、学会発表・学術論文の公表へとつなげていく。

表1：外国につながるのある児童・生徒の指導に関する調査 対象者の学校種別ごと人数・割合

学校種別	実数	%
小学校	867	42.6
特別支援学校（小学部）	68	3.3
中学校（昼間）	480	23.6
中学校（夜間）	2	0.1
特別支援学校（中学部）	44	2.2
中等教育学校・附属中学校	6	0.3
高校（全日制）	431	21.2
高校（定時制）	51	2.5
特別支援学校（高等部）	82	4.0
高校（通信制）	6	0.3
上記以外	0	0.0
合計	2037	100.0